

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第65期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 鈴与シンワート株式会社

【英訳名】 SUZUYO SHINWART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成岡 謹之輔

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦1丁目14番14号

【電話番号】 03 - 5440 - 2800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門担当兼経理部長 佐津川 吉 秀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦1丁目14番14号

【電話番号】 03 - 5440 - 2800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門担当兼経理部長 佐津川 吉 秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	10,485,011	10,469,206	8,577,597	8,902,745	9,715,693
経常利益 (千円)	437,806	369,399	287,689	311,606	311,098
当期純利益 (千円)	252,210	169,913	149,508	184,010	120,094
包括利益 (千円)	-	-	-	307,964	145,271
純資産額 (千円)	1,223,596	1,346,329	1,459,531	1,604,368	1,680,312
総資産額 (千円)	8,710,957	7,843,561	7,368,229	7,334,759	7,635,780
1株当たり純資産額 (円)	84.48	92.96	100.78	110.79	118.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.41	11.73	10.32	12.71	8.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.0	17.2	19.8	21.9	22.0
自己資本利益率 (%)	22.3	13.2	10.7	12.0	7.3
株価収益率 (倍)	10.3	9.5	12.7	10.6	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	451,238	872,431	588,363	487,442	493,860
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,134,737	534,356	202,600	315,906	223,992
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	602,291	1,287,385	289,084	423,385	207,334
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	602,955	721,718	818,396	566,548	629,081
従業員数 (人)	561	552	558	556	573

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	10,436,645	10,500,814	8,619,965	8,958,842	8,373,656
経常利益 (千円)	494,313	427,901	277,132	309,253	316,076
当期純利益 (千円)	253,297	196,909	120,432	165,587	119,731
資本金 (千円)	765,000	765,000	765,000	765,000	765,000
発行済株式総数 (株)	14,500,000	14,500,000	14,500,000	14,500,000	14,500,000
純資産額 (千円)	1,256,542	1,406,501	1,490,627	1,617,040	1,689,463
総資産額 (千円)	8,736,675	7,878,239	7,366,976	7,324,111	7,127,253
1株当たり純資産額 (円)	86.75	97.11	102.92	111.67	118.84
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.49	13.60	8.32	11.43	8.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.4	17.9	20.2	22.1	23.7
自己資本利益率 (%)	21.8	14.8	8.3	10.7	7.2
株価収益率 (倍)	10.2	8.2	15.7	11.8	15.3
配当性向 (%)	14.3	18.4	30.1	21.9	29.9
従業員数 (人)	498	507	515	514	483

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年5月	セメント荷扱会社として資本金195千円で「新和運輸株式会社」を設立
昭和24年7月	東和海運株式会社と対等合併 道路運送法による一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得
昭和24年12月	倉庫業登録
昭和25年12月	倉庫証券の発行の許可
昭和26年8月	京浜港における港湾運送事業登録
昭和38年6月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和38年12月	京浜港における一般港湾運送事業の免許を取得
昭和47年2月	宅地建物取引業者の免許を取得
昭和50年6月	「スリー・エス・シンワ株式会社」と社名変更
平成元年6月	東京都港区に芝浦倉庫竣工
平成元年10月	事業の多角化に伴い「株式会社シンワート」と社名変更
平成2年11月	川崎市川崎区に東扇島冷蔵倉庫竣工
平成5年12月	鈴与グループの一員となる
平成6年10月	「鈴与シンワート株式会社」と社名変更
平成7年5月	シンワ運輸埼玉株式会社(連結子会社)を設立
平成9年11月	川崎市川崎区に東扇島第二冷蔵倉庫竣工
平成10年9月	ソフトウェア開発を主たる事業とする株式会社フロイス(本社大阪)の全株式を取得
平成10年10月	ソフトウェア開発を主たる事業とする株式会社システムナレッジを吸収合併し、情報サービス事業に進出
平成11年10月	株式会社フロイスを吸収合併し、情報サービス事業で関西地区に進出
平成14年1月	シンワ運輸東京株式会社(連結子会社)を設立
平成15年2月	ロジック株式会社およびロジック興産株式会社(平成15年7月清算終了)の株式を取得
平成16年9月	ロジック株式会社の発行済株式85.16%を鈴与株式会社に譲渡(連結子会社ではなくなる)
平成17年7月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データを引受先とする第三者割当により90百万円増資、資本金7億65百万円となる
平成17年11月	エール情報システムズ株式会社の営業全部を譲受け
平成20年11月	シンワ運輸埼玉株式会社(連結子会社)を解散
平成23年11月	物流事業部門を鈴与シンワ物流株式会社(連結子会社)として分社

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、関係会社7社で構成され、コンピュータのソフトウェアの設計・プログラム開発および保守運用等ソフトウェア受託開発事業、データセンター事業等の情報サービス事業を行うとともに、物流事業として連結子会社である鈴与シンワ物流株式会社による輸出入貨物の取扱いと、倉庫における貨物の保管・荷役を主とした倉庫事業、港湾における貨物の取り扱いの港運事業、セメント、小麦粉輸送を主体とする貨物自動車運送事業を行うことにより、貨物の保管および輸送に関する業務を一貫して遂行できるような体制を整えております。

当社グループの事業に関する位置づけは次のとおりであります。

情報サービス事業

〔情報サービス事業〕

ソフトウェア受託開発事業

当社はソフトウェア開発の受託業務を行っております。なお、株式会社テクノパワーからは技術者の派遣受入れをしております。

データセンター事業

データセンター事業に係る設備を鈴与株式会社より賃借しております。

物流事業

〔倉庫事業〕

鈴与シンワ物流株式会社が行うほか、鈴与株式会社とは輸出入貨物取扱の相互委託及び倉庫の相互利用をしております。

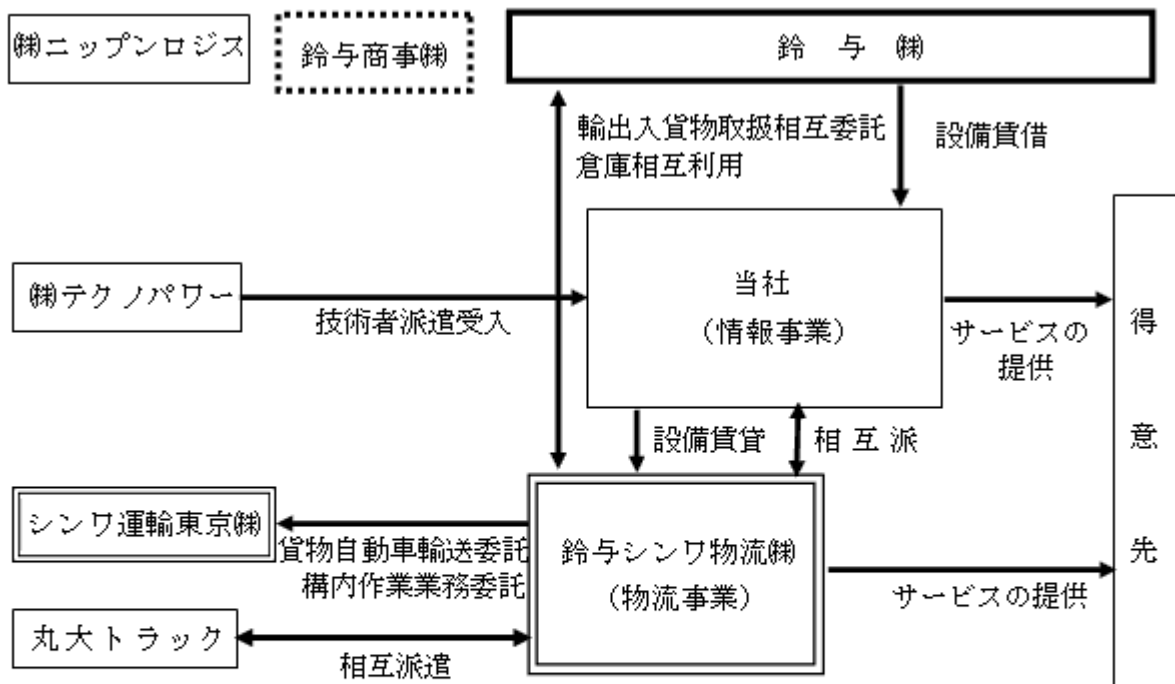
〔港運事業〕

鈴与シンワ物流株式会社が行うほか、港湾荷役作業を鈴与株式会社から請負っております。

〔陸運事業〕

鈴与シンワ物流株式会社が行うほか、シンワ運輸東京株式会社に貨物自動車輸送および構内作業業務の委託をしております。また、日本製粉株式会社小樽工場専属の丸大トラック株式会社と相互に社員ならびに役員を派遣しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 親会社 連結子会社 持分法適用関連会社 その他の関連会社

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区	1,000,000	物流事業	51.13 (51.13)	設備賃借 役員の兼任等... 4人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の被所有割合」欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
鈴与シンワ物流株式会社	東京都港区	50,000	物流事業	100.00	設備賃貸 相互派遣 役員の兼任等... 3人
シンワ運輸東京株式会社	東京都港区	50,000	物流事業	100.00	役員の兼任等... 2人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 鈴与シンワ物流株式会社は、当社の物流事業部門を平成23年11月1日をもって、会社分割（簡易新設分割）により分社した連結子会社であります。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社テクノパワー	東京都中央区	100,000	情報サービス 事業	20.00	役員の兼任等... 1人
株式会社ニッポンロジス	千葉県千葉市美浜区	20,000	物流事業	20.00	役員の兼任等... 1人
丸大トラック株式会社	北海道小樽市	10,000	物流事業	15.00	役員の兼任等... 1人

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

(4) その他の関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
鈴与商事株式会社	静岡県静岡市清水区	2,000,000	エネルギー 関 連販売事業	25.95 (14.07)	-

(注) 「議決権の被所有割合」欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス事業	460
物流事業	90
全社(共通)	23
合計	573

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数の中に、臨時従業員は含みません。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
483	38.0	9.5	5,466,749

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス事業	460
全社(共通)	23
合計	483

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数の中に、臨時従業員は含みません。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(イ) 提出会社の労働組合は、次のように職種別に分かれて結成されております。

職員 鈴与シンワート職員組合 1人

(ロ) 連結子会社の鈴与シンワ物流株式会社では、次の労働組合が結成されております。

職員 鈴与シンワ物流職員組合 17人

(上部団体非加入)

作業員 鈴与シンワ物流労働組合 7人

(全日本港湾運輸労働組合同盟関東地方本部、全日本民間労働組合連合会)

全日本海員組合 1人

(全日本民間労働組合連合会)

(ハ) 連結子会社のシンワ運輸東京株式会社では、次の労働組合が結成されております。

シンワ運輸東京労働組合 28人

(全国交通運輸労働組合総連合関東地方総支部、全日本民間労働組合連合会)

(ニ) 労使間の関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の急激な景気の落ち込みから回復の兆しが見られるものの、欧州の財政問題、円高の進行などにより不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は97億15百万円（前年比9.1%増）、営業利益は3億60百万円（前年比7.8%増）、経常利益は3億11百万円（前年比0.2%減）、当期純利益は1億20百万円（前年比34.7%減）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次のとおりであります。

情報サービス事業

売上高においては、情報サービス事業は、4年目を迎えたデータセンター事業が、クラウドサービスも含め順調に拡大しております。また、主力のソフトウェア受託開発事業では、首都圏においては下期に入り、Web系システム、物流システムを中心に持ち直して来ております。同様に人事・給与および会計のソフトウェア事業についても、首都圏においては下期回復傾向にあります。ただ関西圏においては、ソフトウェア受託開発事業、ソフトウェア事業共に、依然として足踏みが続いております。以上の結果、売上高は63億84百万円（前年比10.8%増）となりました。

物流事業

物流事業全体の売上高は33億31百万円（前年比6.1%増）となりました。

各事業の概況は次のとおりであります。

倉庫事業は、芝浦、大井、東扇島の各倉庫が堅調に推移したうえ、大井増床による売上増加と当期より海貨業務の売上高（1億19百万円）を港運事業から計上替えしたことにより、売上高は12億13百万円（前年比22.0%増）となりました。

港運事業（前連結会計年度は海運事業）は、港運元請業務の拡大と建材埠頭での骨材取扱の増加により、海貨業務計上替えによる減少をカバーし、売上高は5億85百万円（前年比3.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度より海貨業務を港運事業から倉庫事業に計上替えしたことにより、計上替えしなかった場合の売上高と比べると、影響額は以下のとおりであります。

また、提出会社の影響額についても同額であります。

項目	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年比 (%)
倉庫収入	994,222	1,213,162	+22.0
港運収入 (前連結会計年度は海運収入)	566,601	585,997	+3.4
海貨業務(港運収入に含む)	(116,958)	-	-
海貨業務(倉庫収入に含む)	-	(119,059)	-
海貨業務を除く倉庫収入	994,222	1,094,102	+10.0
海貨業務を含む港運収入	566,601	705,057	+24.4

陸運事業は、小麦粉輸送は堅調に推移したものの、セメント輸送の回復が遅れたため、売上高は15億32百万円（前年比3.0%減）となりました。

セグメント利益（営業利益）においては、情報サービス事業は、データセンター事業が売上の増加に伴い黒字転換しております。また、主力となるソフトウェア受託開発事業、人事・給与および会計のプロダクト事業についても、受注条件悪化や品質向上のための取組みを、原価削減努力により補っております。市場開拓に伴う営業・マーケティング強化のための経費は増加しましたが、セグメント利益は4億15百万円（前年比13.5%増）となりました。

また、物流事業は、倉庫事業の大幅増収による利益の増加と港運事業の利益の回復により、陸運事業の利益の減少をカバーし、セグメント利益は3億48百万円（前年比15.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は前連結会計年度末に比べ、62百万円増加し、当連結会計年度末には6億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億93百万円（前連結会計年度に得られた資金は4億87百万円）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3億19百万円、減価償却費3億48百万円、退職給付引当金の増加70百万円あります。また、支出の主な内訳は、売上債権の増加3億4百万円、法人税等の支払額82百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億23百万円（前連結会計年度に使用した資金は3億15百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億17百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億7百万円（前連結会計年度に使用した資金は4億23百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純減額1億50百万円、長期借入れによる収入9億円、長期借入金の返済による支出8億69百万円、配当金の支払額36百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における情報サービス事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
情報サービス事業	6,445,526	+8.3
合計	6,445,526	+8.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における情報サービス事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。

情報サービス事業を除く事業については受注生産を行っておりません。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
情報サービス事業	6,394,040	+7.2	652,650	+1.5
合計	6,394,040	+7.2	652,650	+1.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
情報サービス事業	6,384,355	+10.8
物流事業	3,331,338	+6.1
合計	9,715,693	+9.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本製粉株式会社	1,044,377	11.7	1,032,964	10.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、第65期（平成23年度）から第67期（平成25年度）にかけて取り組む中期3ヵ年計画「Challenge 3」（1．事業規模の拡大 2．競争力の強化 3．増配の実施）を策定しております。具体的には、1．事業規模の拡大として、第67期に売上高120億円・経常利益6億円を目指し、2．競争力の強化では、新業態の開拓・創出を進め、その結果として、3．増配の実施を目標にしております。

4 【事業等のリスク】

経営成績および財政状態に関するリスク等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なものは、以下のとおりです。

電力需給対策として実施される瞬間最大使用電力規制による影響

データセンター事業においては、今夏も計画停電等電力制限の可能性があり、自家発電設備での対応が必要となることも考えられますが、それに必要な燃料についてはグループ企業から供給を受けるルートが出来ております。一方、自家発電稼働の場合のコストアップが懸念材料であります。

東京電力電気料金値上げによる影響

データセンター事業においては相当量の電力を使用しており、東京電力より値上げ要請を請けております。今後、値上げの実施内容は変動も考えられますが、仮に値上げが実行された場合はデータセンター利用のお客様へ値上げ分を請求させて頂くよう調整を始めており、今のところご協力いただける旨の回答を頂いております。

固定資産の減損処理

時価評価の基礎を固定資産税評価額においているため、実勢価額から乖離する可能性があります。

システム構築について

当社のシステム開発においては、プロジェクトの採算性には十分留意しておりますが、見積コストを超えた実績コストが発生し、赤字プロジェクトが発生する場合があります。特に大規模システムの開発で赤字プロジェクトが発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

陸運事業の事業環境

連結子会社である鈴与シンワ物流株式会社が、実運送子会社のシンワ運輸東京株式会社と共に行っているセメント輸送では、厚木から移転した横浜での事業の再構築と輸送能力の拡大が、小麦粉輸送では輸送品質の更なる向上が課題であり、また昨今の燃料軽油価格高騰によるコストアップの懸念があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年8月1日開催の取締役会において、当社の物流事業を会社分割し、鈴与シンワ物流株式会社に承継することを決議し、平成23年11月1日をもって、当該会社分割を実施いたしました。

会社分割の目的

当社は平成10年以降、事業拡大をめざして情報サービス事業を取り込み、物流事業とともに2大事業を柱に相乗効果を期待しつつ展開してまいりました。しかしながら、両事業間でのシナジーは当初期待した程は発揮出来なかったのが実情です。

昨今の事業環境の変化が激しい中で生き残っていくためには、迅速な経営の意思決定と得意分野での強みを生かし、“変化への対応力”を身につけることが必須の条件となります。

このため、今般、物流事業を分社化し、迅速な経営判断により経営効率化を図るとともに、鈴与グループとの連携を強め、情報・物流それぞれの専門性を生かして事業を強化し、発展・成長させて企業価値の向上を図ってまいります。

会社分割の方法

当社を分割会社とし、鈴与シンワ物流株式会社を新設会社とする簡易新設分割です。

会社分割の期日

平成23年11月1日

会社分割に係る割当ての内容

鈴与シンワ物流株式会社は、本分割に際して普通株式1,000株を発行しそのすべてを当社に割当てます。

新設会社が継承する権利義務

鈴与シンワ物流株式会社は、本分割に際して、当社から物流事業に必要な資産、負債、雇用契約その他権利義務を承継いたします。（ただし、東扇島冷蔵倉庫にかかる資産、負債を除く）

分割する資産、負債の状況（平成23年11月1日現在）

資産：696百万円 負債：596百万円

鈴与シンワ物流株式会社の概要

代表者：代表取締役社長 澤浦庸祥

住所：東京都港区海岸3丁目28番1号

資本金：50百万円

事業内容：貨物利用運送業、港湾運送業、倉庫業

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、27億95百万円で、前連結会計年度末に比べ4億17百

万円増加しております。これは、主に現金及び預金が62百万円増加し、受取手形及び売掛金が3億4百万円増加したことなどによります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、48億40百万円で、前連結会計年度末に比べ1億16百万円減少しております。これは、主に東扇島冷蔵倉庫の設備更新工事やデータセンター事業にて使用する設備の取得による増加と固定資産の売却や減価償却による減少によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、30億35百万円で、前連結会計年度末に比べ99百万円減少しております。これは、主に短期借入金で3億47百万円減少したことなどによります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、29億20百万円で、前連結会計年度末に比べ3億24百万円増加しております。これは、主に退職給付引当金の増加70百万円、長期借入金2億28百万円の増加などによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、16億80百万円で、前連結会計年度末に比べ75百万円増加しております。これは、主に当期純利益の増加と配当金による利益剰余金の取崩しによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの売上全体に占める売上構成比率は、情報サービス事業が66%、物流事業が34%となっております。

情報サービス事業は、4年目を迎えたデータセンター事業がクラウドサービス事業を含め、順調に拡大しているものの、主力であるソフトウェア受託開発事業、人事・給与および会計のプロダクト事業については市場での競争激化に伴う受注条件悪化の影響が依然として続いており、情報サービス事業全体で増収増益となるも、関西圏において主力事業の足踏みが続いております。

物流事業は、倉庫事業では、芝浦、大井、東扇島の各倉庫の取扱高が堅調に推移し、港運事業（前連結会計年度は海運事業）においても、骨材の取扱高が堅調に推移いたしました。陸運事業では小麦粉の輸送は堅調に推移したものの、セメント輸送において回復に遅れたため減益となるも、倉庫事業および港運事業がその減益をカバーし増収増益となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は292,149千円であり、セグメントごとの主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

情報サービス事業	データセンター事業にて使用するラック、サーバー、ネットワーク機器および電源工事などで、計131,802千円の設備投資を行いました。
物流事業	東扇島冷蔵倉庫の改修や陸運事業にて使用するローリー車ほか80,855千円の設備投資を行いました。
全社	社内システム構築など69,356千円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鈴与芝浦ビル (東京都港区)	全社	本社機能	17,657	833	-	55,438	73,929	18
	情報 サービス事業	販売業務及び 管理業務用施設	91,385	188	-	199,444	291,018	280
東扇島営業所 (川崎市川崎区)	物流事業	倉庫	679,580	114,388	2,128,002 (10,000)	5,119	2,927,091	-
熊谷 (埼玉県熊谷市)	全社	賃貸施設	20,231	-	166,795 (4,727)	-	187,026	-
船橋 (千葉県船橋市)	全社	賃貸施設	11,166	-	177,954 (1,644)	-	189,120	-
大阪事業所 (大阪市福島区)	情報 サービス事業	販売業務及び 管理業務用施設	2,249	-	-	172	2,421	160

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記の他、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
データセンター	情報 サービス事業	建物(サービス提供用サーバー等の保管)	635,740

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鈴与シンワ物流 株式会社	本社 (東京都港区)	物流事業	倉庫	201,453	0	-	5,514	206,968	35
シンワ運輸東京 株式会社	本社 (東京都港区)	物流事業	車両運搬具	-	132,070	-	-	132,070	42

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品、船舶およびリース資産の合計額であります。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
シンワ運輸東京 株式会社	本社 (東京都港区)	物流事業	車両運搬具	5,595

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,500,000	14,500,000	東京証券取引所 市 場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	14,500,000	14,500,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月1日 (注)	1,000	14,500	90,000	765,000	90,000	125,000

(注) 第三者割当増資

発行価格 180円

資本組入額 90円

割当先：株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	8	48	2	1	610	677	-
所有株式数(単元)	-	2,709	62	8,570	8	4	3,110	14,463	37,000
所有株式数の割合(%)	-	18.73	0.42	59.25	0.05	0.02	21.50	100.00	-

(注) 自己株式283,893株は、「個人その他」に283単元、「単元未満株式の状況」に893株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴与商事株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	1,716	11.83
鈴与興産株式会社	東京都渋谷区渋谷2丁目7番6-402号	1,620	11.17
鈴与エネルギー株式会社	静岡県静岡市葵区栄町1丁目3番地	1,320	9.10
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3丁目3番3号	1,000	6.89
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号(東京都中央区晴海1丁目8番11号)	660	4.55
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号(東京都中央区晴海1丁目8番12号)	618	4.26
鈴与建設株式会社	静岡県静岡市清水区松原町5番17号	523	3.60
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号	500	3.44
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地(東京都港区浜松町2丁目11番3号)	500	3.44
鈴与シンワート従業員持株会	東京都港区芝浦1丁目14番14号	466	3.21
計	-	8,923	61.53

(注) 1 所有株式数は千株未満を、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

2 鈴与エネルギー株式会社は、平成23年9月1日付で鈴与トラックステーション株式会社から社名変更をしております。

3 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 283,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,180,000	14,180	-
単元未満株式	普通株式 37,000	-	1単元(1,000株)
発行済株式総数	14,500,000	-	-
総株主の議決権	-	14,180	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式893株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴与シンワート 株式会社	東京都港区芝浦1丁目14番14号	283,000	-	283,000	1.95
計	-	283,000	-	283,000	1.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年9月15日)での決議状況 (取得日平成23年9月16日)	300,000	37,500
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	265,000	33,125
残存決議株式の総数及び価額の総額	35,000	4,375
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.66	11.66
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	11.66	11.66

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	283,893		283,893	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する継続的な利益還元を最も重要な経営課題ととらえ、安定的配当を行うことを基本としつつ、財務体質の強化および今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

今般の世界的な景気の動向を鑑み、当期も前期と同水準の1株当たり2円50銭とさせていただきます。

自己資本も未だ不十分でありますので自己資本比率を高めるため内部留保を厚くしたく、当面の間は当期並の配当を考えております。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としております。また、当社は、剰余金配当の最終決定は、株主の皆さまの意見を反映できるよう株主総会において決定することとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	35,540	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	211	206	154	181	145
最低(円)	151	101	109	110	113

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	138	135	140	141	140	135
最低(円)	128	118	113	128	125	126

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		成岡謹之輔	昭和19年1月25日生	昭和42年4月 平成6年6月 平成9年1月 平成9年4月 平成9年8月 平成12年3月 平成14年6月 平成20年11月 平成21年6月	株式会社静岡銀行入行 同行磐田支店長 鈴与商事株式会社社長室長付企画 推進役部長 同社社長室長 同社情報通信事業部企画推進役部 長 同社取締役情報通信事業部長 当社取締役 鈴与株式会社理事(現任) 当社代表取締役社長(現任)	1年	14
取締役副社 長	社長補佐	中山明久	昭和27年4月6日生	昭和52年4月 平成4年10月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月	日本電気株式会社入社 株式会社フォーカスシステムズ営 業部長 同社取締役 当社情報サービス事業本部副本部 長 当社情報サービス事業本部長 当社執行役員 当社取締役兼執行役員 当社取締役 鈴与システムテクノロジー株式会 社代表取締役社長 当社取締役副社長 社長補佐(現 任)	1年	10
常務取締役	管理部門 担当兼 経理部長	佐津川吉秀	昭和27年3月17日生	昭和49年4月 平成14年9月 平成15年9月 平成20年6月 平成24年6月	鈴与株式会社入社 同社経理部長 当社執行役員経理部長 当社取締役兼執行役員管理部門担 当兼経理部長 当社常務取締役管理部門担当兼経 理部長(現任)	1年	11
常務取締役	情報事業担 当兼ビジネ ス・プロセ ス・サービ ス事業部長	松本耕治	昭和28年10月4日生	昭和52年4月 昭和57年12月 平成8年4月 平成11年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月	株式会社ライオン事務器入社 日本タイムシェア株式会社入社 株式会社フロイス入社 当社入社 当社情報サービス事業本部副本部 長 当社執行役員 当社情報サービス事業本部長 当社取締役兼執行役員 当社常務取締役情報事業担当兼ビ ジネス・プロセス・サービス事業 部長(現任)	1年	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		澤浦庸祥	昭和21年1月20日生	昭和44年7月 平成5年5月 平成11年1月 平成12年11月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年11月 平成24年6月	株式会社日本長期信用銀行（現新生銀行）入行 同行本店営業第一部長 鈴与株式会社入社 同社京浜支社長 当社常務取締役兼執行役員管理部門担当 当社情報サービス事業担当兼物流事業担当 当社物流事業本部長 当社専務取締役兼執行役員 シンワ運輸東京株式会社代表取締役社長（現任） 鈴与シンワ物流株式会社代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	1年	10
取締役	NW I 事業部長	吉川和憲	昭和38年2月13日生	昭和61年4月 平成9年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月	日本タイムシェア入社 当社入社 当社執行役員第1S I事業部長 当社執行役員NW I事業部長 当社取締役NW I事業部長（現任）	1年	15
取締役	第2S I 事業部長	道田隆典	昭和33年2月19日生	昭和55年4月 昭和56年4月 平成8年4月 平成21年6月 平成24年6月	五洋電気株式会社入社 日本タイムシェア株式会社入社 当社入社 当社執行役員第2S I事業部長 当社取締役第2S I事業部長（現任）	1年	14
取締役	総務部長兼 大阪事業所 長	大竹京司	昭和25年12月26日生	昭和48年4月 昭和51年1月 平成3年4月 平成4年5月 平成16年5月 平成20年4月 平成22年6月 平成24年6月	日本ビューホテル株式会社入社 株式会社東京風月堂入社 ロジック株式会社入社 同社総務部長 同社取締役管理部長 当社入社 当社執行役員総務部長 当社取締役総務部長兼大阪事業所長（現任）	1年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		池田裕一	昭和25年3月8日生	昭和48年9月 平成5年10月 平成15年6月 平成20年10月 平成24年6月	富士ゼロックス株式会社入社 同社システム販売促進部長 富士ゼロックス東京株式会社代表取締役社長 富士ゼロックス株式会社執行役員、東日本販売会社・首都圏支社担当兼富士ゼロックス東京株式会社代表取締役社長 当社取締役(現任)	1年	-
常勤監査役		稲村嘉彦	昭和19年1月3日生	昭和42年4月 平成2年7月 平成11年7月 平成12年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成23年6月	日本郵船株式会社入社 同社石油グループ部長 NYK(Thailand)Co.,Ltd.President 太平洋海運株式会社常務取締役 同社取締役社長 同社取締役相談役 当社常勤監査役(現任)	4年	-
監査役		小路正夫	昭和19年3月5日生	昭和42年4月 平成5年4月 平成8年4月 平成9年7月 平成11年4月 平成18年1月 平成19年6月	大正海上火災保険株式会社入社 同社大阪損害調査部長 同社企業損害調査部長 株式会社インタリスク代表取締役社長 ユナム・ジャパン傷害保険株式会社取締役リスク管理本部長 鈴与三和建物株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	4年	8
監査役		香月恒弘	昭和17年10月22日生	昭和42年4月 平成6年4月 平成7年10月 平成12年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月	日本郵船株式会社入社 同社東京本店専任部長兼グローバルオーシャンディベロップメント株式会社代表取締役 グローバルオーシャンディベロップメント株式会社代表取締役社長 天王洲郵船ビル株式会社代表取締役社長 関東曳船株式会社代表取締役社長 同社相談役 当社監査役(現任)	4年	-
計							96

- (注) 1 取締役池田裕一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役稲村嘉彦、小路正夫、香月恒弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと位置づけ、経営の透明性、効率の確保と監督機能を向上させることに努めております。

当社は、経営の監視を客観的に行うため、社外監査役3名で構成する監査役会の機能強化に努めるとともに、内部統制システムにおけるコンプライアンス・リスク管理委員会の設置や内部監査制度の制定等を通じて取締役、執行役員および使用人の業務執行について公平な視点で監督を行っております。

業務執行体制としては、執行役員制度を導入し、経営と業務執行を分離し、執行役員から取締役および監査役が報告を受けることにより、迅速な意思決定と業務執行の監視を行っております。

会社の機関の内容

当社の機関は、株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会および会計監査人で構成されておりますが、業務執行決定機関および監督機能を有する会議体は以下のとおりであり、それぞれの役割に応じた活動を行っております。

イ 取締役会

9名の取締役で構成し、原則として月1回開催しております。

取締役会におきましては、法令で規定された事項および経営に関する重要な事項について審議、決議を行っております。取締役会には、監査役3名(全員が社外監査役、1名が常勤監査役)が出席し、取締役の職務の執行を監督し、随時意見を述べております。

ロ 役員会

取締役9名、監査役3名で構成し、原則として月1回開催しております。

役員会におきましては、執行役員から担当業務についての執行状況を取締役および監査役に報告しております。

ハ 常勤役員会

常勤取締役および常勤監査役で構成し、原則として週1回開催しております。

常勤役員会におきましては、具体的な業務推進策を審議、決定しております。

ニ 監査役会

3名の監査役(全員が社外監査役、1名が常勤監査役)で構成し、原則として2ヵ月に1回開催しております。なお、当社は、監査役補助を任命しております。

監査役会におきましては、取締役の職務の執行についての監督事項、子会社を含めた内部監査の実施方法等について協議、決定しております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムが経営に与える効果を最大限に発揮させることが重要な課題であるととらえております。取締役、監査役および使用人がその役割を十分に認識し、それぞれの組織体を有効に機能させることにより、透明度が高く、あらゆるリスクを排除して当社を取り巻くステークホルダーに貢献できる企業でありたいと考えております。

その実現のために当社は、平成18年5月18日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決議いたしました。決議以降の整備の状況は以下のとおりであります。

イ コンプライアンス・リスク管理委員会の設置

当社は、平成18年8月にコンプライアンスの推進とリスク管理を目的としてコンプライアンス・リスク管理委員会(以下、CR委員会という。)を設置いたしました。CR委員会は、管理部門担当役員を委員長とし、各部門および子会社のコンプライアンス・リスク管理責任者が委員となり、監査役も出席しております。

コンプライアンス面では、リスクマネジメントシステムを構築し、企業倫理および法令遵守意識をグループ会社全員に浸透させ、未然に違法行為を防止する仕組み、リスク管理を適正、円滑かつ継続的に行う仕組みづくりを検討しております。

リスク管理面につきましては、各部門に潜在するリスクを洗い出し、その最小化に向けての活動の結果をCR委員会委員長および社長に報告しております。また、全社的な活動として、5S(整理、整頓、清掃、清潔、しつけ)運動を実施し、特に情報および衛生面での管理について活動しております。

ロ 内部通報制度の導入

当社は、法令違反行為あるいは企業倫理上問題のある行為などを早期に把握して解決することを通じてコンプライアンスの推進をしております。内部通報者の秘密保持、不利益な取扱いを禁止することを周知し、問題を早期に露見させる環境整備に努めております。

ハ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の整備状況

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会、常務会および役員会を月1回定期的に開催し、活発な審議を行うとともに社外取締役および社外監査役の意見を重視して経営に反映させております。

また、中期3ヵ年経営計画や年度事業計画については、子会社を含めて策定し、統一性のある効率的な経営を行っております。さらに、業務の効率化と正確性の向上のためにIT化とITインフラの整備に努めております。

ニ 情報の保存および管理に関する整備状況

当社は、法令および社内規程である文書管理規程、また、プライバシーマークにおけるコンプライアンス・プログラムの文書管理規程に基づいて適切な保存および管理を行っております。

ホ 当社グループの業務執行の適正を確保する体制の整備状況

当社のCR委員会は、グループ子会社のコンプライアンス・リスク管理を統括するため、以下の対応を行っております。

- ・子会社にコンプライアンス・リスク管理責任者を置く。
- ・子会社も当社の内部通報制度の適用範囲とする。
- ・子会社も当社のリスクマネジメントシステムの適用範囲とする。
- ・子会社の業務執行状況の報告および確認を当社の役員会で行う。

ヘ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制の整備状況

監査役は、代表取締役との定期的な会合での意見交換や会計監査人との報告会において監査状況の説明を受けるとともに情報交換を行うなどの連携を図り、効果的な監査業務を行っております。また、法務に関する事項については顧問弁護士の指導を受けるなど必要に応じて外部の専門家との連携を図り、当社も監査役補助を置くなどそのバックアップをしております。

ト 上記に係る諸規程等の整備状況

当社は、内部統制システムに関する社内規程として、以下の規程等を定めております。

- ・コンプライアンス・リスク管理規程
- ・内部通報制度規程
- ・リスク管理規程

- ・ 内部監査規程
- ・ リスクマネジメントシステム
- ・ 社内情報システム管理規程

内部監査および監査役監査の状況

当社は、社長が監査担当者(1名)を任命し、取締役および使用人の職務の執行状況を監査し、監査役会および社長に報告する仕組みづくりを行っております。監査担当者は、CR委員会委員長と連携し、個人情報保護および品質管理等の個々の管理システムで監査を行っているものを除く会社の業務全般について監査を行い、会社の内部統制システムの有効性および効率性の観点から点検および評価を行い、その結果に基づく助言や勧告を通じて、内部統制システムの継続的な改善を図っております。

また、当社の監査役体制は常勤監査役1名および監査役2名となっておりますが、常勤監査役を中心として社内業務の監査と会計に関する監査について、取締役および使用人や会計監査人と連携をとるとともに独立性の立場を保ちながら監査を実施しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	34,577	28,432	-	4,215	1,930	2
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	9,690	9,040	-	-	650	6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
39,891	3	基本給、賞与等

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により決定した報酬等の総額の範囲内で、役員との協議により決定することとしております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、その選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行することができるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

社外取締役および社外監査役と提出会社との関係

イ 社外取締役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
池田 裕一	なし	なし	なし	なし

社外取締役池田裕一氏は、異業種での経営者としての経験を有しており、その豊富な経験と見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役に選任しておりますが、当社との間に特別の関係はございません。

ロ 社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
稲村 嘉彦	なし	なし	なし	なし
小路 正夫	なし	なし	なし	なし
香月 恒弘	なし	なし	なし	なし

社外監査役稲村嘉彦氏、小路正夫氏、香月恒弘氏は、異業種での経営者の経験により、財務・会計に関する知見を有し、公平な視点での監査を担っていただけることから社外監査役に選任しておりますが、当社との間に特別の関係はございません。また、稲村嘉彦氏は、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

ハ 社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準、または方針について

基準または方針については、設けておりません。

ニ 監査役と会計監査人の連携状況

監査役と会計監査人は、監査の状況について意見交換をしており、相互に情報を共有しております。

ホ 監査役と内部監査部門の連携状況

内部統制システム構築の基本方針に基づき、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しており、同委員会に監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度額であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 56,289千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社清水銀行	9,467	34,746	取引関係の維持強化
日本製粉株式会社	47,061	17,930	取引関係の維持強化
太平洋セメント株式会社	101,576	14,220	取引関係の維持強化
中央三井トラスト・ ホールディングス株式会社	15,000	4,425	取引関係の維持強化
株式会社ニチレイ	12,100	4,295	取引関係の維持強化
株式会社デイ・シー	5,000	1,225	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社清水銀行	10,620	34,674	取引関係の維持強化
中央三井トラスト・ ホールディングス株式会社	15,000	3,960	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当銘柄はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、業務執行社員である池上健志(継続監査年数5年)、才川久男(同1年)、中村尋人(同3年)であり、いずれも監査法人大手門会計事務所にも所属しております。同監査法人および当社の会計監査業務を執行した業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	9,700	-	9,700	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	9,700	-	9,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新会計基準等の情報入手等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,548	629,081
受取手形及び売掛金	1,439,767	1,744,047
商品及び製品	2,075	8,028
仕掛品	222,272	259,387
原材料及び貯蔵品	211	411
繰延税金資産	124,896	116,136
その他	27,716	41,751
貸倒引当金	5,618	3,708
流動資産合計	2,377,870	2,795,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 4,268,829	3 4,345,034
減価償却累計額	3,141,938	3,300,979
建物及び構築物（純額）	1,126,890	1,044,055
機械装置及び運搬具	1,318,368	1,364,056
減価償却累計額	1,036,916	1,113,340
機械装置及び運搬具（純額）	281,451	250,716
土地	2, 3 2,489,232	2, 3 2,489,232
リース資産	51,485	109,099
減価償却累計額	12,708	29,225
リース資産（純額）	38,776	79,874
建設仮勘定	23,195	2,201
その他	455,270	559,659
減価償却累計額	283,635	352,448
その他（純額）	171,634	207,211
有形固定資産合計	4,131,181	4,073,291
無形固定資産		
その他	160,313	150,781
無形固定資産合計	160,313	150,781
投資その他の資産		
投資有価証券	1 169,658	1 150,353
繰延税金資産	374,001	351,567
その他	145,286	138,200
貸倒引当金	23,552	23,550
投資その他の資産合計	665,393	616,571
固定資産合計	4,956,888	4,840,644
資産合計	7,334,759	7,635,780

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	528,865	540,367
短期借入金	³ 2,092,500	³ 1,744,700
未払法人税等	11,214	125,623
賞与引当金	302,249	279,232
受注損失引当金	1,770	3,557
その他	198,264	341,664
流動負債合計	3,134,863	3,035,146
固定負債		
長期借入金	³ 1,312,200	³ 1,540,900
再評価に係る繰延税金負債	² 224,087	² 200,955
退職給付引当金	947,209	1,018,124
役員退職慰労引当金	6,490	7,465
その他	105,540	152,877
固定負債合計	2,595,527	2,920,322
負債合計	5,730,390	5,955,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	765,000	765,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	561,804	645,696
自己株式	3,301	36,426
株主資本合計	1,448,503	1,499,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,768	6,240
土地再評価差額金	² 162,633	² 187,282
その他の包括利益累計額合計	155,864	181,041
純資産合計	1,604,368	1,680,312
負債純資産合計	7,334,759	7,635,780

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	8,902,745	9,715,693
売上原価	1 8,209,215	1 8,934,935
売上総利益	693,530	780,757
販売費及び一般管理費	2 359,229	2 420,473
営業利益	334,301	360,284
営業外収益		
受取利息	85	24
受取配当金	1,701	2,597
持分法による投資利益	8,759	-
受取賃貸料	21,664	19,644
補助金収入	4,122	-
業務受託料	-	5,993
その他	3,111	10,503
営業外収益合計	39,444	38,763
営業外費用		
支払利息	51,378	41,832
持分法による投資損失	-	28,543
賃貸費用	6,279	5,888
その他	4,481	11,684
営業外費用合計	62,139	87,948
経常利益	311,606	311,098
特別利益		
固定資産売却益	3 16,914	-
投資有価証券売却益	-	9,088
特別利益合計	16,914	9,088
特別損失		
固定資産売却損	4 321	-
固定資産除却損	5 605	5 827
関係会社清算損	5,341	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,780	-
特別損失合計	13,048	827
税金等調整前当期純利益	315,471	319,359
法人税、住民税及び事業税	76,954	167,396
法人税等調整額	54,506	31,868
法人税等合計	131,460	199,264
少数株主損益調整前当期純利益	184,010	120,094
当期純利益	184,010	120,094

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	184,010	120,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,725	527
土地再評価差額金	126,679	24,649
その他の包括利益合計	123,953	25,177 ¹
包括利益	307,964	145,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	307,964	145,271

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	765,000	765,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	765,000	765,000
資本剰余金		
当期首残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,000	125,000
利益剰余金		
当期首残高	540,681	561,804
当期変動額		
剰余金の配当	36,207	36,202
当期純利益	184,010	120,094
土地再評価差額金の取崩	126,679	-
当期変動額合計	21,123	83,891
当期末残高	561,804	645,696
自己株式		
当期首残高	3,060	3,301
当期変動額		
自己株式の取得	240	33,125
当期変動額合計	240	33,125
当期末残高	3,301	36,426
株主資本合計		
当期首残高	1,427,620	1,448,503
当期変動額		
剰余金の配当	36,207	36,202
当期純利益	184,010	120,094
自己株式の取得	240	33,125
土地再評価差額金の取崩	126,679	-
当期変動額合計	20,882	50,766
当期末残高	1,448,503	1,499,270

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,042	6,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,725	527
当期変動額合計	2,725	527
当期末残高	6,768	6,240
土地再評価差額金		
当期首残高	35,953	162,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126,679	24,649
当期変動額合計	126,679	24,649
当期末残高	162,633	187,282
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,911	155,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,953	25,177
当期変動額合計	123,953	25,177
当期末残高	155,864	181,041
純資産合計		
当期首残高	1,459,531	1,604,368
当期変動額		
剰余金の配当	36,207	36,202
当期純利益	184,010	120,094
自己株式の取得	240	33,125
土地再評価差額金の取崩	126,679	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,953	25,177
当期変動額合計	144,836	75,943
当期末残高	1,604,368	1,680,312

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	315,471	319,359
減価償却費	326,310	348,853
貸倒損失	1,569	25
貸倒引当金の増減額（ は減少）	394	1,911
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,076	23,017
受注損失引当金の増減額（ は減少）	15	1,787
退職給付引当金の増減額（ は減少）	76,921	70,914
受取利息及び受取配当金	1,786	2,622
支払利息	51,378	41,832
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,360	975
持分法による投資損益（ は益）	8,759	28,543
投資有価証券売却損益（ は益）	-	9,088
有形固定資産売却損益（ は益）	16,592	-
有形固定資産除却損	605	827
関係会社清算損益（ は益）	5,341	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,780	-
売上債権の増減額（ は増加）	33,943	304,280
たな卸資産の増減額（ は増加）	144,192	43,267
仕入債務の増減額（ は減少）	40,395	11,502
未払消費税等の増減額（ は減少）	987	37,233
その他	38,844	137,493
小計	671,173	615,162
利息及び配当金の受取額	1,786	2,622
利息の支払額	51,829	41,904
法人税等の支払額	133,687	82,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,442	493,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	332,706	217,418
有形固定資産の売却による収入	64,429	-
無形固定資産の取得による支出	34,551	15,977
投資有価証券の取得による支出	19,304	4,976
投資有価証券の売却による収入	-	9,238
関係会社株式の取得による支出	-	3,041
短期貸付金の純増減額（ は増加）	120	150
長期貸付けによる支出	500	-
長期貸付金の回収による収入	210	240
敷金及び保証金の差入による支出	7,812	1,153
敷金及び保証金の回収による収入	1,034	8,662
関係会社の清算による収入	5,590	-
その他	7,585	583
投資活動によるキャッシュ・フロー	315,906	223,992

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	120,000	150,000
長期借入れによる収入	350,000	900,000
長期借入金の返済による支出	848,200	869,100
リース債務の返済による支出	8,651	18,783
配当金の支払額	36,293	36,325
自己株式の取得による支出	240	33,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	423,385	207,334
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	251,848	62,533
現金及び現金同等物の期首残高	818,396	566,548
現金及び現金同等物の期末残高	1 566,548	1 629,081

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

連結子会社は鈴与シンワ物流株式会社およびシンワ運輸東京株式会社であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 3社

持分法適用関連会社は株式会社ニップンロジス、株式会社テクノパワー、丸大トラック株式会社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に総平均法により算定)

時価のないもの

主に総平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

商品 最終仕入原価法

仕掛品 個別法

貯蔵品 主に最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～43年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額

法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは工数の発生比率による。）を、その他のソフトウェア開発については工事完成基準を適用しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、当該特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

長期借入金利息

ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「リース資産(純額)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた210,411千円は、「リース資産(純額)」38,776千円、「その他(純額)」171,634千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	68,117千円	42,615千円

2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成13年3月31日改正公布)に基づいて事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,038,533千円	1,064,701千円

3 の債務に対し、の資産がの内容によりそれぞれ担保に供されております。

債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	1,592,500千円	1,304,700千円
長期借入金	882,200千円	885,900千円
計	2,474,700千円	2,190,600千円

担保に供した資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	784,476千円	675,706千円
土地	2,128,002千円	2,128,002千円
計	2,912,478千円	2,803,708千円

担保の内容

根抵当(極度額)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
中央三井信託銀行株式会社	2,000,000千円	2,000,000千円
株式会社静岡銀行	800,000千円	800,000千円
株式会社清水銀行	400,000千円	400,000千円
株式会社商工組合中央金庫	400,000千円	400,000千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	15千円	1,787千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	44,733千円	46,163千円
給料	113,674千円	119,197千円
賞与引当金繰入額	17,887千円	16,967千円
退職給付費用	4,238千円	5,338千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,360千円	2,555千円
福利厚生費	42,961千円	42,207千円
貸倒引当金繰入額	807千円	- 千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	16,914千円	- 千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地、建物	321千円	- 千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	131千円	824千円
機械装置及び運搬具	84千円	- 千円
その他(有形固定資産)	389千円	3千円
計	605千円	827千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	971千円	443千円	527千円
土地再評価差額金	-	24,649千円	24,649千円

(注) その他の包括利益に係る組替調整額は、発生していません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,500,000	-	-	14,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,016	1,877	-	18,893

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 1,877株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	36,207	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,202	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,500,000	-	-	14,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	18,893	265,000	-	283,893

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得 265,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,202	2.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,540	2.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	566,548千円	629,081千円
現金及び現金同等物	566,548千円	629,081千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として情報事業のホストまたはサーバー関係(リース資産)および本社のサーバー関係(リース資産)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースは、取引の重要性が極めて乏しくなったため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について定期的に取引先ごとの期日管理および残高確認を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権者による決裁に基づいて実施しており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクの管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	566,548	566,548	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,439,767	1,439,767	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	76,842	76,842	-
資産計	2,083,158	2,083,158	-
(1) 支払手形及び買掛金	528,865	528,865	-
(2) 短期借入金()	1,250,000	1,250,000	-
(3) 長期借入金()	2,154,700	2,153,890	809
負債計	3,933,565	3,932,755	809
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	629,081	629,081	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,744,047	1,744,047	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	83,189	83,189	-
資産計	2,456,319	2,456,319	-
(1) 支払手形及び買掛金	540,367	540,367	-
(2) 短期借入金()	1,100,000	1,100,000	-
(3) 長期借入金()	2,185,600	2,163,166	22,433
負債計	3,825,967	3,803,534	22,433
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

() 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格に基づき算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金ならびに(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	92,815	67,163

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	566,548
受取手形及び売掛金	1,439,767
合計	2,006,315

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	629,081
受取手形及び売掛金	1,744,047
合計	2,373,129

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	27,875	23,642	4,233
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	48,967	64,489	15,521
合計		76,842	88,131	11,288

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	48,515	43,569	4,945
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	34,674	49,538	14,863
合計		83,189	93,108	9,918

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金 (1)	340,000	180,000	(2)
合計			340,000	180,000	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金 (1)	180,000	80,000	(2)
合計			180,000	80,000	

(1) 想定元本を契約額等として表示しております。

(2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	946,986	1,023,439
未認識数理計算上の差異	223	5,314
退職給付引当金	947,209	1,018,124

(注) 連結子会社は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	104,643	110,890
利息費用	16,308	13,466
退職給付費用	120,952	124,356

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	378,872千円	362,896千円
賞与引当金	120,899千円	106,107千円
ゴルフ会員権評価損	11,420千円	-千円
その他	35,901千円	44,446千円
繰延税金資産小計	547,093千円	513,450千円
評価性引当額	48,196千円	45,746千円
繰延税金資産の合計	498,897千円	467,704千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	124,896千円	116,136千円
固定資産 - 繰延税金資産	374,001千円	351,567千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	- %	40.0%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	15.3%
住民税均等割	- %	1.2%
持分法による投資利益	- %	0.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	4.7%
その他	- %	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	62.4%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額が49,376千円、再評価に係る繰延税金負債が24,649千円ともに減少し、法人税等調整額が48,922千円増加、その他有価証券評価差額金が454千円減少、土地再評価差額金が24,649千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額について重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額について重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部別のセグメントから構成されており、ソフトウェア受託開発を主とする「情報サービス事業」と荷役から貨物の保管、流通加工、貨物輸送などの「物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,761,852	3,140,893	8,902,745	-	8,902,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,761,852	3,140,893	8,902,745	-	8,902,745
セグメント利益	365,618	301,892	667,510	333,209	334,301
セグメント資産	1,629,229	3,899,411	5,528,640	1,806,118	7,334,759
その他の項目					
減価償却費	61,161	245,928	307,089	19,220	326,310
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	161,016	191,142	352,159	14,524	366,683

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額 333,209千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,806,118千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,524千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,384,355	3,331,338	9,715,693	-	9,715,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,384,355	3,331,338	9,715,693	-	9,715,693
セグメント利益	415,035	348,176	763,211	402,926	360,284
セグメント資産	1,933,599	4,289,830	6,223,430	1,412,350	7,635,780
その他の項目					
減価償却費	80,919	245,632	326,551	22,301	348,853
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	140,025	94,928	234,953	78,189	313,143

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額 402,926千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,412,350千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額78,189千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製粉株式会社	1,044,377	物流事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製粉株式会社	1,032,964	物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社と連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

鈴与株式会社（非上場会社）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	110円79銭	1株当たり純資産額	118円20銭
1株当たり当期純利益金額	12円71銭	1株当たり当期純利益金額	8円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	184,010	120,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	184,010	120,094
普通株式の期中平均株式数(株)	14,482,031	14,338,415

1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,604,368	1,680,312
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,604,368	1,680,312
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	14,481,107	14,216,107

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,250,000	1,100,000	0.75	-
1年以内に返済予定の長期借入金	842,500	644,700	1.61	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,496	26,948	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,312,200	1,540,900	1.38	平成25年4月～ 平成28年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,474	57,931	-	平成25年4月～ 平成30年9月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,446,671	3,370,480	-	-

(注) 1 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	797,900	569,000	104,000	70,000
リース債務	19,617	18,555	14,280	4,967

2 平均利率は、期末現在の残高および利率を加重平均して算定しております。なお、リース債務の平均利率についてはリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しておりますので、記載をしております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,249,362	4,702,068	7,064,240	9,715,693
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	22,773	114,911	169,624	319,359
四半期(当期)純利益金額 (千円)	10,405	62,153	48,706	120,094
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.72	4.30	3.39	8.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.72	3.59	0.95	5.02

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	522,297	332,137
受取手形	18,134	-
営業未収入金	1,421,632	1,310,719
商品及び製品	2,075	8,028
仕掛品	222,272	259,387
原材料及び貯蔵品	211	391
前払費用	22,343	21,598
関係会社貸付金	-	453,519
繰延税金資産	124,896	106,627
その他	38,927	19,910
貸倒引当金	5,761	5,009
流動資産合計	2,367,030	2,507,311
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,046,978	3,401,515
減価償却累計額	2,930,104	2,577,655
建物（純額）	2 1,116,873	2 823,859
構築物	221,850	216,251
減価償却累計額	211,833	209,156
構築物（純額）	10,016	7,094
機械及び装置	918,110	798,772
減価償却累計額	781,853	684,011
機械及び装置（純額）	136,256	114,760
船舶	116,500	-
減価償却累計額	115,334	-
船舶（純額）	1,165	-
車両運搬具	223,138	8,842
減価償却累計額	215,916	8,192
車両運搬具（純額）	7,221	650
工具、器具及び備品	338,552	402,922
減価償却累計額	168,084	197,704
工具、器具及び備品（純額）	170,468	205,217
土地	1, 2 2,489,232	1, 2 2,489,232
リース資産	47,688	69,416
減価償却累計額	11,632	16,660
リース資産（純額）	36,055	52,756
建設仮勘定	23,195	2,201
有形固定資産合計	3,990,485	3,695,773

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	73,542	-
ソフトウェア	85,587	70,561
その他	1,183	896
無形固定資産合計	160,313	71,457
投資その他の資産		
投資有価証券	101,540	56,289
関係会社株式	101,276	100,000
出資金	384	-
関係会社長期貸付金	-	275,000
長期前払費用	9,729	11,644
繰延税金資産	374,001	324,010
リース投資資産	109,056	-
その他	134,270	110,085
貸倒引当金	23,977	24,320
投資その他の資産合計	806,281	852,709
固定資産合計	4,957,080	4,619,941
資産合計	7,324,111	7,127,253
負債の部		
流動負債		
営業未払金	554,968	300,249
短期借入金	² 1,250,000	² 1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	² 842,500	² 644,700
リース債務	10,717	14,904
未払金	31,692	103,317
未払費用	53,628	49,762
未払法人税等	10,416	122,535
未払消費税等	29,007	47,203
前受金	42,644	34,769
預り金	15,946	14,786
賞与引当金	293,749	247,401
受注損失引当金	1,770	3,557
その他	157	639
流動負債合計	3,137,199	2,683,828
固定負債		
長期借入金	² 1,312,200	² 1,540,900
リース債務	28,325	41,411
再評価に係る繰延税金負債	¹ 224,087	¹ 199,437
退職給付引当金	923,703	895,547
役員退職慰労引当金	6,490	7,465

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受入保証金	68,286	62,420
資産除去債務	6,780	6,780
固定負債合計	2,569,871	2,753,961
負債合計	5,707,070	5,437,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	765,000	765,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
資本剰余金合計	125,000	125,000
利益剰余金		
利益準備金	14,639	18,259
その他利益剰余金		
別途積立金	2,905	2,905
繰越利益剰余金	556,932	636,840
利益剰余金合計	574,476	658,005
自己株式	3,301	36,426
株主資本合計	1,461,175	1,511,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,768	9,398
土地再評価差額金	₁ 162,633	₁ 187,282
評価・換算差額等合計	155,864	177,884
純資産合計	1,617,040	1,689,463
負債純資産合計	7,324,111	7,127,253

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	5,761,852	6,384,870
倉庫収入	994,222	717,905
港運収入	566,601	339,391
陸運収入	1,636,167	931,488
売上高合計	8,958,842	8,373,656
売上原価		
情報サービス売上原価	¹ 5,394,843	¹ 5,966,090
倉庫原価	831,165	587,023
港運原価	543,286	321,221
陸運原価	1,498,784	863,945
売上原価合計	8,268,079	7,738,281
売上総利益	690,763	635,375
販売費及び一般管理費		
人件費	² 236,894	² 227,611
減価償却費	4,817	11,373
借地借家料	16,322	28,862
租税公課	21,269	23,114
支払手数料	18,229	23,693
貸倒引当金繰入額	1,179	-
貸倒損失	1,569	-
その他	47,965	21,582
販売費及び一般管理費合計	348,248	336,238
営業利益	342,515	299,137
営業外収益		
受取利息	65	3,085
受取配当金	1,701	2,509
受取賃貸料	21,664	160,844
その他	5,181	1,971
営業外収益合計	28,613	168,410
営業外費用		
支払利息	51,186	41,682
賃貸費用	6,279	104,437
その他	4,409	5,351
営業外費用合計	61,875	151,470
経常利益	309,253	316,076
特別利益		
固定資産売却益	³ 43	-
投資有価証券売却益	-	9,088
特別利益合計	43	9,088

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 321	-
固定資産除却損	5 605	5 608
投資有価証券評価損	-	21,318
関係会社清算損	5,341	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,780	-
特別損失合計	13,048	21,927
税引前当期純利益	296,248	303,238
法人税、住民税及び事業税	76,154	164,306
法人税等調整額	54,506	19,200
法人税等合計	130,660	183,506
当期純利益	165,587	119,731

【売上原価明細書】

情報サービス事業の製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		3,004,662	54.1	3,082,829	51.4
(うち賞与引当金繰入額)		(255,445)		(231,970)	
(うち退職給付費用)		(105,157)		(107,981)	
経費					
外注費		1,451,774		1,515,755	
減価償却費		52,354		69,338	
その他		1,045,581		1,328,200	
経費計		2,549,710	45.9	2,913,295	48.6
当期総製造費用		5,554,372	100.0	5,996,125	100.0
期首仕掛品たな卸高		72,594		222,272	
合計		5,626,967		6,218,397	
期末仕掛品たな卸高		222,272		244,552	
他勘定振替高		9,851		7,755	
情報サービス売上原価		5,394,843		5,966,090	

(注) 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア	9,851	7,755

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

物流事業の売上原価明細書（倉庫原価）

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		90,576	10.9	64,037	10.9
(うち賞与引当金繰入額)		(5,211)		(1,154)	
(うち退職給付費用)		(2,535)		(2,160)	
経費		740,589	89.1	522,986	89.1
下払費		535,297		346,240	
減価償却費		197,403		110,682	
その他		7,888		66,063	
倉庫原価合計		831,165		587,023	

(注) 当事業年度において、港運事業（前事業年度は海運事業）の海貨業務は倉庫事業に計上替えをいたしました。なお、海貨業務における当事業年度の売上原価は61,372千円であります。前事業年度との比較内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
下払費	-	56,410
減価償却費	-	2
その他	-	4,959
計	-	61,372

物流事業の売上原価明細書（港運原価 前事業年度は海運原価）

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		70,988	13.1	39,497	12.3
(うち賞与引当金繰入額)		(4,840)		(1,150)	
(うち退職給付費用)		(1,020)		(641)	
経費		472,297	86.9	281,724	87.7
下払費		346,700		265,112	
一般港湾運送費		99,415		-	
減価償却費		7,233		3,364	
その他		18,947		13,246	
港運原価合計		543,286		321,221	

(注) 当事業年度において、港運事業（前事業年度は海運事業）の海貨業務は倉庫事業に計上替えをいたしました。前事業年度との比較内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
一般港湾運送費	99,415	-
減価償却費	30	-
その他	8,293	-
計	107,739	-

物流事業の売上原価明細書（陸運原価）

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		156,584	10.4	87,153	10.1
(うち賞与引当金繰入額)		(10,364)		(1,407)	
(うち退職給付費用)		(5,735)		(3,848)	
経費		1,342,200	89.6	776,792	89.9
車両修理費		2,883		1,628	
減価償却費		16,229		5,426	
備車費		1,209,633		690,495	
その他		113,453		79,241	
陸運原価合計		1,498,784		863,945	

(追加情報)

当事業年度における物流事業(倉庫・港運・陸運)の売上原価明細は、平成23年11月1日より鈴与シンワ物流株式会社へ承継しているため、当事業年度の売上原価は平成23年4月1日から平成23年10月31日までであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	765,000	765,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	765,000	765,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,000	125,000
資本剰余金合計		
当期首残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,000	125,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	11,018	14,639
当期変動額		
剰余金の配当	3,620	3,620
当期変動額合計	3,620	3,620
当期末残高	14,639	18,259
その他利益剰余金		
任意積立金		
当期首残高	2,905	2,905
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,905	2,905
繰越利益剰余金		
当期首残高	557,853	556,932
当期変動額		
剰余金の配当	39,828	39,823
当期純利益	165,587	119,731
土地再評価差額金の取崩	126,679	-
当期変動額合計	920	79,908
当期末残高	556,932	636,840

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	571,776	574,476
当期変動額		
剰余金の配当	36,207	36,202
当期純利益	165,587	119,731
土地再評価差額金の取崩	126,679	-
当期変動額合計	2,700	83,528
当期末残高	574,476	658,005
自己株式		
当期首残高	3,060	3,301
当期変動額		
自己株式の取得	240	33,125
当期変動額合計	240	33,125
当期末残高	3,301	36,426
株主資本合計		
当期首残高	1,458,715	1,461,175
当期変動額		
剰余金の配当	36,207	36,202
当期純利益	165,587	119,731
自己株式の取得	240	33,125
土地再評価差額金の取崩	126,679	-
当期変動額合計	2,459	50,403
当期末残高	1,461,175	1,511,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,042	6,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,725	2,630
当期変動額合計	2,725	2,630
当期末残高	6,768	9,398
土地再評価差額金		
当期首残高	35,953	162,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126,679	24,649
当期変動額合計	126,679	24,649
当期末残高	162,633	187,282
評価・換算差額等合計		
当期首残高	31,911	155,864

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,953	22,019
当期変動額合計	123,953	22,019
当期末残高	155,864	177,884
純資産合計		
当期首残高	1,490,627	1,617,040
当期変動額		
剰余金の配当	36,207	36,202
当期純利益	165,587	119,731
自己株式の取得	240	33,125
土地再評価差額金の取崩	126,679	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,953	22,019
当期変動額合計	126,413	72,422
当期末残高	1,617,040	1,689,463

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

商品 最終仕入原価法

仕掛品 個別法

貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

建物、機械及び装置、および船舶については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～43年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは工数の発生比率による。）を、その他のソフトウェア開発については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

長期借入金利息

(3)ヘッジ方針

当社所定の社内承認を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（損益計算書関係）

前事業年度において独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「事務用品費」17,195千円及び「業務委託費」10,187千円は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度において「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた20,582千円は、「その他」47,965千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成13年3月31日改正公布)に基づいて事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,038,533千円	1,064,701千円

2 の債務に対し、 の資産が の内容によりそれぞれ担保が供されております。

債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	1,592,500千円	1,304,700千円
長期借入金	882,200千円	885,900千円
計	2,474,700千円	2,190,600千円

担保に供した資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	784,476千円	675,706千円
土地	2,128,002千円	2,128,002千円
計	2,912,478千円	2,803,708千円

担保の内容

根抵当(極度額)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
中央三井信託銀行株式会社	2,000,000千円	2,000,000千円
株式会社静岡銀行	800,000千円	800,000千円
株式会社清水銀行	400,000千円	400,000千円
株式会社商工組合中央金庫	400,000千円	400,000千円

(損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	15千円	1,787千円

2 販売費及び一般管理費の人件費のうち主要なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	44,733千円	36,818千円
給料	109,376千円	114,137千円
賞与引当金繰入額	17,887千円	16,967千円
退職給付費用	4,238千円	5,276千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,360千円	2,555千円
福利厚生費	42,406千円	39,192千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	43千円	-

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地、建物	321千円	- 千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	131千円	605千円
機械装置及び運搬具	84千円	-
その他(有形固定資産)	389千円	3千円
計	605千円	608千円

【追加情報】

当事業年度において、港運事業(前事業年度は海運事業)の海貨業務は倉庫事業に計上替えをいたしました。なお、海貨事業における当事業年度の売上高は119,059千円(前事業年度は116,958千円)であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,016	1,877	-	18,893

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 1,877株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,893	265,000	-	283,893

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得 265,000株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として情報事業のホストまたはサーバー関係（リース資産）および本社のサーバー関係（リース資産）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、重要性が極めて乏しくなったため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	50,000	100,000
関連会社株式	51,276	0
計	101,276	100,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	369,481千円	318,814千円
賞与引当金	117,499千円	94,012千円
ゴルフ会員権評価損	11,420千円	- 千円
その他	22,085千円	34,593千円
繰延税金資産小計	520,486千円	447,420千円
評価性引当額	21,589千円	16,783千円
繰延税金資産合計	498,897千円	430,637千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
税率変更による期末税金資産の減額修正	- %	14.9%
住民税均等割	1.2%	0.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	4.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
その他	0.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	60.5%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額が45,658千円、再評価に係る繰延税金負債が24,649千円ともに減少し、法人税等調整額が45,016千円増加、その他有価証券評価差額金が642千円減少、土地再評価差額金が24,649千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額について重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	111円67銭	1株当たり純資産額	118円84銭
1株当たり当期純利益金額	11円43銭	1株当たり当期純利益金額	8円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	165,587	119,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	165,587	119,731
普通株式の期中平均株式数(株)	14,482,031	14,338,415

1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,617,040	1,689,463
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,617,040	1,689,463
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	14,481,107	14,216,107

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,046,978	87,955	733,418	3,401,515	2,577,655	150,124	823,859
構築物	221,850	-	5,599	216,251	209,156	2,109	7,094
機械及び装置	918,110	20,980	140,317	798,772	684,011	36,163	114,760
船舶	116,500	-	116,500	-	-	679	-
車両及び運搬具	223,138	-	214,295	8,842	8,192	3,772	650
工具、器具及び備品	338,552	104,061	39,691	402,922	197,704	67,248	205,217
土地	2,489,232	-	-	2,489,232	-	-	2,489,232
リース資産	47,688	58,754	37,026	69,416	16,660	13,705	52,756
建設仮勘定	23,195	268,612	289,606	2,201	-	-	2,201
有形固定資産計	8,425,246	540,363	1,576,455	7,389,154	3,693,380	273,804	3,695,773
無形固定資産							
借地権	73,542	-	73,542	-	-	-	-
ソフトウェア	142,505	15,977	31,003	127,478	56,917	23,876	70,561
その他	1,800	-	0	1,800	903	286	896
無形固定資産計	217,847	15,977	104,545	129,278	57,821	24,163	71,457
							(4,509)
長期前払費用	14,105	12,005	1,506	24,605	8,451	6,189	16,153
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 長期前払費用については、契約に基づく期間配分した償却を行っております。なお、「差引等期末残高」の上段は前払費用への振替額であります。

2 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	
情報サービス事業...電源設備工事	32,042千円
東扇島倉庫.....大規模改修工事、自動倉庫システム更新	29,000千円
工具、器具及び備品	
情報サービス事業...サーバーラック設備、ネットワーク機器取得	95,140千円

3 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	
鈴与シンワ物流株式会社へ承継	722,168千円
機械及び装置	
鈴与シンワ物流株式会社へ承継	140,317千円
船舶	
鈴与シンワ物流株式会社へ承継	116,500千円
車両及び運搬具	
鈴与シンワ物流株式会社へ承継	214,295千円
借地権	
鈴与シンワ物流株式会社へ承継	73,542千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,739	5,779	-	6,189	29,329
賞与引当金	293,749	247,401	293,749	-	247,401
受注損失引当金	1,770	3,557	-	1,770	3,557
役員退職慰労引当金	6,490	2,555	1,580	-	7,465

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 「受注損失引当金」の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,275
預金	
当座預金	217,653
普通預金	113,208
計	330,861
合計	332,137

営業未収金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気株式会社	273,567
株式会社電通国際情報サービス	115,246
NECシステムテクノロジー株式会社	114,832
株式会社NTTデータ	92,952
株式会社ミクシィ	55,453
その他	658,667
合計	1,310,719

営業未収金の発生および回収ならびに滞留状況は、次のとおりであります。

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
1,421,632	25,842,831	25,953,744	1,310,719	95.2	19.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
コンピュータパッケージソフト	8,028
合計	8,028

仕掛品

品名	金額(千円)
ソフトウェア受託開発費用	259,387
合計	259,387

貯蔵品

種別	金額(千円)
印紙	229
切手	77
その他	85
合計	391

(負債の部)

営業未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鈴与株式会社	69,113
株式会社ダイフク	20,475
株式会社電通国際情報サービス	15,611
株式会社インターネットイニシアティブ	12,067
サンワコムシスエンジニアリング株式会社	11,154
その他	171,828
合計	300,249

短期借入金

相手先	金額(千円)
中央三井信託銀行株式会社	400,000
株式会社静岡銀行	250,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	200,000
株式会社清水銀行	150,000
株式会社商工組合中央金庫	100,000
合計	1,100,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
中央三井信託銀行株式会社	190,000
株式会社横浜銀行	100,000
株式会社りそな銀行	100,000
株式会社静岡銀行	80,000
株式会社商工組合中央金庫	74,700
株式会社清水銀行	60,000
株式会社みずほコーポレート銀行	40,000
合計	644,700

長期借入金

相手先	金額(千円)
中央三井信託銀行株式会社	390,000
株式会社みずほコーポレート銀行	350,000
株式会社静岡銀行	320,000
株式会社りそな銀行	175,000
株式会社清水銀行	120,000
株式会社横浜銀行	80,000
株式会社商工組合中央金庫	55,900
日本生命保険相互会社	50,000
合計	1,540,900

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	900,862
未認識数理計算上の差異	5,314
合計	895,547

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番3号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番3号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.shinwart.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社は、定款において単元未満株式を有する株主の権利について、以下のとおり定めております。

当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第64期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			平成23年6月28日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書	(第65期 第1四半期) (第65期 第2四半期) (第65期 第3四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出。 平成23年11月14日 関東財務局長に提出。 平成24年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 確認書	(第65期 第1四半期) (第65期 第2四半期) (第65期 第3四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出。 平成23年11月14日 関東財務局長に提出。 平成24年2月14日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書		金融商品取引法第24条の5 第4項及び企業内容等の開 示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2の規定に 基づくもの	平成23年7月1日 関東財務局長に提出。
		金融商品取引法第24条の5 第4項及び企業内容等の開 示に関する内閣府令第19条 第2項第7号の2の規定に 基づくもの	平成23年8月2日 関東財務局長に提出。
(6) 訂正臨時報告書		金融商品取引法第24条の5 第5項の規定に基づくもの	平成23年10月28日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報 告書		金融商品取引法第24条の6 第1項の規定に基づくもの	平成23年10月14日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

鈴与シンワート株式会社

取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上健志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才川久男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村尋人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鈴与シンワート株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、鈴与シンワート株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

鈴与シンワート株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上健志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才川久男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村尋人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。